

## 公立大学法人岩手県立大学の第三期中期目標終了時における 組織及び業務全般にわたる検討について（案）

### 1 趣旨

(1) 地方独立行政法人法第79条の2における中期目標期間終了時の検討について

地方独立行政法人法第79条の2では、設立団体の長が、中期目標期間の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中期目標の期間の終了時まで、当該公立大学法人の業務を継続させる必要性、組織のあり方その他その組織及び業務の全般に渡る検討を行い、その結果に基づき所要の措置を行うこととされている。

また、その検討にあたっては、評価委員会から意見を聞くこととされている。

#### 【参考：地方独立行政法人法第79条の2】

第七十九条の二 設立団体の長は、評価委員会が公立大学法人について第七十八条の二第一項第二号に規定する中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、当該公立大学法人に係る中期目標の期間の終了時まで、当該公立大学法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずるものとする。

2 設立団体の長は、前項の規定による検討を行うに当たっては、評価委員会の意見を聴かなければならない。

3 設立団体の長は、第一項の検討の結果及び同項の規定により講ずる措置の内容を公表しなければならない。

(2) 本県における対応

次期目標にその検討内容等を反映するため、これまでの年度評価や見込評価の内容、評価委員会における議論等を踏まえた今後の法人のあり方について、次期中期目標を策定することをもって、上記の「検討」及び「所要の措置」を行うこととしている。

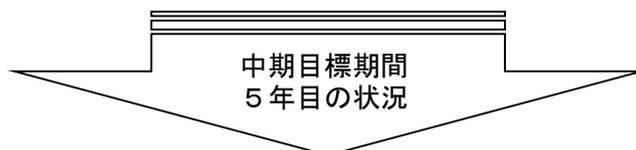
これを踏まえて、公立大学法人岩手県立大学のこれまでの評価及び取組を下記2及び3のとおり総括し、今後のあり方を4のとおりとすることについて、意見を伺うもの。

### 2 第三期中期目標期間における評価の概要

(1) 各年度評価概要

	評価の概要
平成29年度	<p>○全ての項目で「B 評価（＝概ね計画どおり進んでいる）」以上と認められ、そのうち「A 評価（計画どおり進んでいる）」以上の項目は73.3%（33項目）であることから、年度計画が「概ね計画どおり進んでいる」と認められる。</p> <p>○「C 評価（やや遅れている）」及び「D 評価（重大な改善事項がある）」の項目がなかったことは第三期中期計画の初年度として高く評価でき、今後、B 評価の項目の目標を達成し全体的な底上げを図るよう、取組の充実が望まれる。</p> <p>○第二期中期計画からの継続課題として大学院の定員が挙げられ、取組の成果が見られることは評価できるが依然として充足していないことから、今後も継続して大学院教育のニーズの検証及び定員や組織のあり方を検討する必要がある。</p>

平成 30 年度	<p>○全ての項目で「B評価」以上と認められ、そのうち「A評価」以上の項目は71.1% (32項目) であることから年度計画全般において「概ね計画どおり進んでいる」と認められる。</p> <p>○「C評価 (やや遅れている)」及び「D評価 (重大な改善事項がある)」の項目がなかったことは第三期中期計画の期間の各事業の着実な推進が認められ高く評価でき、今後、B評価の項目の目標を達成し全体的な底上げを図るよう、取組の充実が望まれる。</p> <p>○第二期中期計画からの継続課題として大学院の定員が挙げられ、取組の成果が見られることは評価できるが依然として充足していないことから、今後も継続して大学院教育のニーズの検証及び定員や組織のあり方を検討する必要がある。</p>
令和 元 年度	<p>○全ての項目で「B評価」以上と認められ、そのうち「A評価」以上の項目は91.1% (41項目) であることから年度計画全般において「概ね計画どおり進んでいる」と認められる。</p> <p>○「C評価 (やや遅れている)」及び「D評価 (重大な改善事項がある)」の項目がなかったことは第三期中期計画の期間の各事業の着実な推進が認められ高く評価でき、今後、B評価の項目の目標を達成するよう、第三期中期目標期間における取組の充実が望まれる</p> <p>○第二期中期計画からの継続課題として大学院の定員が挙げられ、取組の成果が見られることは評価できるが依然として充足していないことから、今後も定員確保に向けて引き続き努める必要がある。</p>
令和 2 年度	<p>○全ての項目で「B評価」以上と認められ、そのうち「A評価」以上の項目は93.3% (42項目) であることから年度計画全般において「概ね計画どおり進んでいる」と認められる。</p> <p>○「C評価 (やや遅れている)」及び「D評価 (重大な改善事項がある)」の項目がなかったことは各事業の着実な推進が認められ高く評価でき、今後、B評価の項目の目標を達成するよう、第三期中期目標期間における取組の充実が望まれる</p> <p>○第二期中期計画からの継続課題として大学院の定員が挙げられ、前年度と比較して受験者数は横ばい、入学者数は減少しており、今後も定員確保に向けて引き続き努める必要がある。</p>
令和 3 年度	<p>○全ての項目で「B評価」以上と認められ、そのうち「A評価」以上の項目は86.7% (39項目) であることから年度計画全般において「概ね計画どおり進んでいる」と認められる。</p> <p>○「C評価 (やや遅れている)」及び「D評価 (重大な改善事項がある)」の項目がなかったことは各事業の着実な推進が認められ高く評価でき、今後、B評価の項目の目標を達成するよう、次期中期目標期間も見据えた取組の充実が望まれる</p> <p>○第二期中期計画からの継続課題として大学院の定員が挙げられ、前年度と比較して受験者数は横ばい、入学者数は減少しており、今後も定員確保に向けて引き続き努める必要がある。</p>



<p>○ 毎年度、概ね計画どおり取組が進んでいると認められ、令和3年度評価時点で<u>概ね全ての項目において順調な取組</u>がなされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三期目標期間において、C、D評価なし。</li> </ul> <p>○ 第二期目標期間からの継続課題となっている大学院の定員の充足状況については、見直しを行ったものの依然改善されず、定員確保に引き続き務める必要がある。</p>
--

(2) 中期目標期間の業務実績評価（見込評価）結果概要（令和3年度実施）

- 中期目標・中期計画の達成に向けて一定の成果を挙げていると認められる。
- 特に「教育」については、育成する人材に関する目標を達成するための措置として、**学士課程、短期大学士過程では、全ての学部において、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づく体系的な教育課程を編成したほか、地域志向教育の充実や能動的学習の推進に取り組み、博士課程においては研究指導體制のさらなる充実、コースワーク・リサーチワークの強化を図っており、非常に優れた成果を挙げていると判断できる。**
- 未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症への対応としては、「新型コロナウイルス対策行動計画」を策定し、的確な感染予防対策を行うことにより**早期に対面授業を再開したほか、授業料納期限の延期や、独自に給付金制度の創設、各種相談をワンストップで受け付ける「新型コロナウイルス何でも相談窓口」の設置など、全学が一体となって対策に取り組んでいることは高く評価できる。**

### 3 第三期中期目標期間における成果と課題

これまでの年度評価、見込評価等の結果を踏まえると、**中期目標・中期計画達成に向けて順調に取組が進んでいると認められる。**

第三期中期目標期間における成果と課題は下記のとおり。

(1) 成果

1 「教育」に関する成果

- 学士課程、短期大学士過程では全ての学部において、**ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づく体系的な教育課程を編成し、地域志向教育の充実や能動的学習の推進に取り組み、博士課程においては研究指導體制のさらなる充実やコースワーク・リサーチワークの強化を図っている。**
- 各学部等で具体的な達成度評価方法を記載した**アセスメント・ポリシー**を策定し、令和4年度から運用を開始している。
- 海外経験や異文化体験の機会拡充のため、**新規海外研修プログラム(国際ボランティアプログラム)の導入や「岩手県立大学海外留学支援奨励金事業」を創設したほか、異文化の理解を深めることを目指す科目群で構成する副専攻である「国際教養教育プログラム」を新たに設置し充実を図った。**
- 求める学生像、入学選抜のあり方について、**アドミッション・ポリシーとして明確化し入学希望者に明示することにより、入学者の認知率は約9割と高水準を維持している。**
- 経済的に困窮する学生に対する授業料減免、後援会と共同した課外活動への支援、悩みや課題を抱える学生に対する学生サポートサロンを中心とした支援など、**学生への支援の充実を図った。**
- ライブラリー・アテンダント（学生目線で図書館の利用案内、企画展示などに取り組んでいる学生スタッフ）を活用した、**ラーニング・コモンズ（学生の主体的な学習活動の場）の周知や充実により学生の主体的な学習支援を充実させた。**
- 新型コロナウイルス感染症への対応として、「新型コロナウイルス対策行動計画」を策定し、的確な感染予防対策を行うことにより**早期に対面授業を再開させた。**

## 2 「研究」に関する成果

- 機関リポジトリへの登録や積極的なプレスリリースを行うことにより、研究成果の国内外への発信に努めた。
- 平成29年に「全学研究支援費」を創設し、論文執筆や学会発表等を資金面で支援することにより、学术交流の活発化と研究水準の向上を推進した。
- 外部研究資金の応募率及び採択率向上のための支援チームを設置し、研究計画調書の事前チェック等の支援により外部研究資金の応募率が増加した。

## 3 「地域貢献・国際交流」に関する成果

- 公開講座の受講者満足度が高く、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止としたが、令和3年度は滝沢キャンパスにおいてケーブルテレビでの放送とYouTubeでの配信によるオンライン講座を開催した。
- 産学公連携による研究プロジェクトの推進として、東京大学未来ビジョン研究センターが代表機関を務める研究プロジェクトへの参画が令和3年度に決定し、当該プロジェクトが育成型から本格型に昇格したことに伴い、令和4年度から10年間の大型プロジェクトへの参画が決定した。
- 若手技術者、学生の技術力や実践力を養成するため「高度技術者養成講座」を開催し、企業ニーズに合った高度技術者養成を進めている。

## 4 「業務運営」に関する成果

- 戦力的・効果的な教育研究活動及び大学運営につなげるため、教育研究、大学運営に関するデータを「岩手県立大学ファクトブック」としてまとめ、学内のほかホームページ等により学外にも広く周知した。
- 開学20周年を機として、今後の教育研究組織のあり方の検討を行い、コース制の導入及び改編や研究室性の導入並びに大学院の入学定員の見直しを行い、新入生に対するアンケートでは志願の理由として新たなコース制、カリキュラムを理由とする回答が高い割合となった。

## 5 「財務」に関する成果

- 自己収入の増加に向けた取組、効率的な予算執行により、安定的な財政基盤が確保されている。

## 6 「自己点検・評価・改善及び情報の提供」に関する成果

- 自己点検・評価マネジメントシステムにより、計画及び実績に関するPDCAサイクルが全学的に定着した。
- 令和元年度に「岩手県立大学広報ビジョン」を策定し、様々なメディアを活用した情報発信を行っている。

## 7 「その他業務運営に関する重要目標」に関する成果

- 健康サポートセンターの体制を強化し、学生や教職員に対する健康相談や講座の開催、ストレスチェックの実施により身体及びメンタル両面の健康の確保に努めた。
- 危機管理マニュアルの整備、災害時安否確認システムの構築及び各種訓練の実施により、「災害発生時における緊急時対応マニュアルや教育・訓練が十分である」と思う教職員の割合が大幅に増加した。

## (2) 課題

- 「人材育成」については、第三期中期目標に掲げる「知的探求心や想像力を備え、地域の未来を切り開く人材（いわて創造人材）」の育成に引き続き取り組むほか、各分野の専門知識と技術を活用した**県内の自治体、産業界を担う人材の養成**が必要となる。
- 「卒業生の県内定着」については、令和3年度実績で四年制が49.6%、短期大学部や大学院を含めると全体で55.5%となっており、引き続き県や関係団体と協力した**卒業生の県内就職促進に向けた取組**が必要となる。
- 「外部資金の獲得」については、科研費の応募件数や採択件数は増加傾向にあるものの、大学が目標としていた全教員の9割に届かなかったことから、**科研費採択率向上支援チームの活動の充実強化や地域ニーズに対応した実践的な共同研究の推進に向けた県内企業等との連携**など、取組の一層の強化を図っていく必要がある。
- 「地域貢献」については、地域社会への研究成果の還元として、実際に企業で活用されるような**知的財産につながる研究の推進や、研究や知的財産を戦略的にマネジメントする体制の構築**について検討していく必要があるほか、シンクタンク機能の充実、産学官の連携強化、県民への多様な学習機会の提供に引き続き取り組む必要がある。
- 「大学院のあり方」については、第二期中期目標からの課題であったが、定員充足のための様々な取組にも関わらず依然として改善されていない状況が続いており、**大学院教育へのニーズの検証**を含めた検討を進める必要がある。

## 4 次期中期目標期間の公立大学法人岩手県立大学のあり方

前記3のとおり、公立大学法人岩手県立大学では、第三期中期目標期間における取組で一定の成果が認められることから、公立大学法人としての業務を継続し、第四期中期目標期間においても、引き続き人材育成や地域貢献などの取組を推進させるものとする。

なお、第三期中期目標期間において課題とされた事項については、第四期中期目標等に反映させることにより、より効果的・効率的な大学運営を求めていく。